



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月8日

上場会社名 日清紡ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3105 URL <https://www.nisshinbo.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 村上 雅洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 塚谷 修示 (TEL) (03) 5695-8833
 財経・情報室長
 四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 2023年9月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	269,367	4.9	12,000	△7.4	15,771	△10.8	11,627	△11.9
2022年12月期第2四半期	256,865	△2.7	12,962	△33.2	17,682	△21.6	13,196	△22.8

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 21,830百万円(△12.0%) 2022年12月期第2四半期 24,813百万円(1.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	74.04	74.04
2022年12月期第2四半期	79.42	—

(注) 2022年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	643,297	297,862	43.8
2022年12月期	616,273	278,498	42.8

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 282,058百万円 2022年12月期 263,749百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	17.00	—	17.00	34.00
2023年12月期	—	18.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	557,000	7.9	24,000	55.5	27,000	32.4	18,000	△8.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年12月期 2 Q	169,192,654株	2022年12月期	169,120,014株
2023年12月期 2 Q	12,082,735株	2022年12月期	12,081,848株
2023年12月期 2 Q	157,056,234株	2022年12月期 2 Q	166,156,021株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 2023年5月16日付で譲渡制限付株式報酬として新株式72,640株を発行しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、その達成を約束するものではありません。

・当社は、本日 (2023年8月8日)、投資家・アナリスト向けのオンライン決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、マイクロデバイス事業は減収となりましたが、ブレーキ事業や精密機器事業が増収となったこと等により269,367百万円（前年同期比12,502百万円増、4.9%増）となりました。

営業利益は、ブレーキ事業や精密機器事業の増益があった一方で、無線・通信事業、マイクロデバイス事業および化学品事業の減益等により12,000百万円（前年同期比962百万円減、7.4%減）となりました。

経常利益は15,771百万円（前年同期比1,910百万円減、10.8%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は11,627百万円（前年同期比1,568百万円減、11.9%減）となりました。

主要な事業セグメントの業績は次のとおりです。セグメント利益またはセグメント損失は営業利益または営業損失ベースの数値です。

(無線・通信事業)

ソリューション・特機事業は、防衛省向けレーダ装置は増加したものの、前年同期に大型案件があった県・市町村防災システムや航空・気象システムが減少したことに加え、ダム管理装置や河川の水位・雨量を監視する水・河川情報システムの工期延期、更新需要の一巡等により減収・減益となりました。

マリンシステム事業は、受注が好調な商船新造船用機器や欧州河川市場向けワークボート用機器が好調に推移したことにより増収・増益となりました。

モビリティ事業は、自動車用I T S（高度道路交通システム）は減少したものの、米国政府の補正予算執行に伴う需要増により海外業務用無線が大幅に増加したことで増収・増益となりました。

その結果、無線・通信事業全体では、売上高78,414百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益3,753百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

(マイクロデバイス事業)

主力の電子デバイス事業は、EV用電源関連やセンサ関連が好調な車載製品は価格転嫁も寄与し増加しましたが、産機製品はモータ制御関連をはじめ全般的に低調だったことに加え、市況の回復遅れにより中国・アジア向けスマートフォン関連やPC関連が大きく減速した民生製品（コンシューマ製品）が減少したことにより減収・減益となりました。

マイクロ波事業は、センサ関連製品は堅調に推移したものの、船舶用OEM等のレーダコンポーネント関連製品が低調だったことにより減収・減益となりました。

その結果、マイクロデバイス事業全体では、売上高39,275百万円（前年同期比4.4%減）、セグメント利益2,261百万円（前年同期比50.7%減）となりました。

(ブレーキ事業)

自動車市況は、半導体等の部品供給障害の影響が落ち着いて回復の兆しを見せており、在庫状況も平準化しつつあります。

タイ拠点、ローン審査の厳格化等により新車販売が不振となった影響で減収となりましたが、日本・米国・韓国・中国の拠点は、カーメーカーの生産回復により増収となりました。いずれの拠点も価格転嫁を積極的に進めていますが、原材料等の高騰に伴うコスト増に追いつかず減益または損失拡大となりました。

欧州のTMD社は、アフターマーケット製品の受注が好調に推移したことに加え、円安も寄与し増収・黒字化となりました。

その結果、ブレーキ事業全体では、売上高86,527百万円（前年同期比14.6%増）、セグメント利益1,605百万円（前年同期比3,771百万円改善）となりました。

(精密機器事業)

精密部品事業は、インドに設立したCONTINENTAL社との合弁会社(NISSHINBO COMPREHENSIVE PRECISION MACHINING (GURGAON) PRIVATE LTD.)で立ち上げ準備費用等が発生したものの、中国拠点における自動車用EBS部品が好調だったことにより増収・増益となりました。成形品事業は、空調関連製品は減収・減益となりましたが、車載関連製品等は受注回復に加え、のれんの償却が前連結会計年度末で完了した影響により増収・増益となりました。

その結果、精密機器事業全体では、売上高26,586百万円(前年同期比8.7%増)、セグメント利益423百万円(前年同期比500百万円改善)となりました。

(化学品事業)

断熱製品は、冷蔵冷凍設備・住宅用・土木用原液の受注増により増収となりましたが、エネルギー価格上昇に伴う化学原料価格の上昇により減益となりました。燃料電池用カーボンセパレータは、海外定置用の受注減等により減収・減益となり、機能化学品も水性架橋剤の受注減により減収・減益となりました。

その結果、化学品事業全体では、売上高5,774百万円(前年同期比4.8%減)、セグメント利益452百万円(前年同期比61.1%減)となりました。

(繊維事業)

シャツ事業は、アポロコットシャツ等の超形態安定商品が好調に推移し増収・黒字化となりました。東京シャツ㈱は、人流回復に伴い実店舗の販売が増加したことで増収・損失縮小となりました。ユニフォーム事業は、輸入原材料価格の上昇により増収ながらも減益となりました。開発素材事業は、受注減により減収・損失拡大となりました。

その結果、繊維事業全体では、売上高18,574百万円(前年同期比2.3%増)、セグメント損失313百万円(前年同期比5百万円悪化)となりました。

(不動産事業)

静岡県浜松市の宅地販売は減少したものの、滋賀県東近江市のマンション販売やリノベーションマンション販売を実施したことで前年同期並みの売上となりましたが、販売物件の構成の変化により減益となりました。

その結果、不動産事業全体では、売上高8,744百万円(前年同期比0.3%増)、セグメント利益7,089百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期通期の連結業績予想につきましては2023年5月11日公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,172	49,617
受取手形、売掛金及び契約資産	102,978	100,453
電子記録債権	16,115	15,539
商品及び製品	56,304	60,742
仕掛品	55,522	59,329
原材料及び貯蔵品	37,575	40,092
その他	12,148	12,057
貸倒引当金	△779	△917
流動資産合計	325,036	336,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,356	60,807
機械装置及び運搬具（純額）	58,317	62,036
土地	33,817	33,830
その他（純額）	25,610	27,659
有形固定資産合計	178,103	184,334
無形固定資産		
のれん	1,257	1,100
その他	12,618	13,331
無形固定資産合計	13,876	14,431
投資その他の資産		
投資有価証券	60,491	68,671
その他	39,632	39,809
貸倒引当金	△866	△864
投資その他の資産合計	99,257	107,617
固定資産合計	291,237	306,383
資産合計	616,273	643,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,880	47,142
電子記録債務	23,121	20,851
短期借入金	59,344	63,218
未払法人税等	3,319	2,941
引当金	5,076	4,976
その他	121,811	84,938
流動負債合計	259,554	224,068
固定負債		
長期借入金	10,854	52,094
引当金	1,478	1,058
退職給付に係る負債	42,377	43,332
資産除去債務	771	784
その他	22,739	24,095
固定負債合計	78,221	121,365
負債合計	337,775	345,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,737	27,774
資本剰余金	18,878	18,914
利益剰余金	196,754	205,712
自己株式	△13,240	△13,241
株主資本合計	230,129	239,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,702	20,826
繰延ヘッジ損益	△62	36
為替換算調整勘定	13,529	18,344
退職給付に係る調整累計額	3,451	3,689
その他の包括利益累計額合計	33,619	42,898
新株予約権	70	70
非支配株主持分	14,678	15,733
純資産合計	278,498	297,862
負債純資産合計	616,273	643,297

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	256,865	269,367
売上原価	195,661	205,883
売上総利益	61,203	63,484
販売費及び一般管理費	48,240	51,483
営業利益	12,962	12,000
営業外収益		
受取利息	579	419
受取配当金	727	610
持分法による投資利益	1,488	3,552
為替差益	2,421	1,192
雑収入	1,332	909
営業外収益合計	6,548	6,684
営業外費用		
支払利息	592	1,906
製品保証引当金繰入額	469	65
雑損失	767	941
営業外費用合計	1,829	2,913
経常利益	17,682	15,771
特別利益		
固定資産売却益	728	99
投資有価証券売却益	8	224
退職給付制度改定益	847	-
助成金収入	3	563
特別利益合計	1,587	888
特別損失		
固定資産売却損	276	8
固定資産廃棄損	70	45
減損損失	102	150
投資有価証券評価損	46	58
子会社事業構造改善費用	227	292
事業構造改善引当金繰入額	70	512
新型コロナウイルス感染症関連損失	90	-
特別損失合計	884	1,067
税金等調整前四半期純利益	18,385	15,591
法人税、住民税及び事業税	3,095	2,174
法人税等調整額	1,842	1,724
法人税等合計	4,938	3,899
四半期純利益	13,447	11,692
非支配株主に帰属する四半期純利益	250	64
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,196	11,627

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	13,447	11,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,403	4,128
繰延ヘッジ損益	50	99
為替換算調整勘定	12,144	4,662
退職給付に係る調整額	△29	247
持分法適用会社に対する持分相当額	1,603	1,000
その他の包括利益合計	11,365	10,137
四半期包括利益	24,813	21,830
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,990	20,906
非支配株主に係る四半期包括利益	1,822	923

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,385	15,591
減価償却費	12,309	12,858
減損損失	102	150
のれん償却額	670	182
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△363	116
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,253	△198
受取利息及び受取配当金	△1,307	△1,029
支払利息	592	1,906
持分法による投資損益 (△は益)	△1,488	△3,552
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8	△224
投資有価証券評価損益 (△は益)	46	58
固定資産処分損益 (△は益)	△380	△46
助成金収入	△3	△563
子会社事業構造改善費用	227	292
事業構造改善引当金繰入額	70	512
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	13,798	6,366
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△14,875	△7,898
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,620	△3,907
その他	△7,139	2,319
小計	21,002	22,934
利息及び配当金の受取額	2,975	2,696
利息の支払額	△609	△1,850
助成金の受取額	3	563
子会社事業構造改善費用の支払額	△116	△695
法人税等の支払額	△3,674	△3,403
法人税等の還付額	3,821	61
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,402	20,306

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△440
定期預金の払戻による収入	998	0
有形固定資産の取得による支出	△10,511	△11,285
有形固定資産の売却による収入	1,243	508
投資有価証券の取得による支出	△169	△534
投資有価証券の売却による収入	11	452
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△92	△55
その他	△1,171	△1,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,691	△12,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,295	896
長期借入れによる収入	129	41,815
長期借入金の返済による支出	△3,114	△44,534
自己株式の取得による支出	△2,365	△0
配当金の支払額	△2,497	△2,669
非支配株主への配当金の支払額	△133	△128
その他	△1,932	△1,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,207	△6,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,456	2,600
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△40	3,996
現金及び現金同等物の期首残高	42,596	45,092
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,555	49,088

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	77,487	41,071	75,525	24,457	6,065	18,150	8,721	251,480	5,384	256,865
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	402	615	6	184	112	24	695	2,041	863	2,905
計	77,890	41,686	75,532	24,641	6,178	18,175	9,417	253,522	6,248	259,770
セグメント利益 又は損失(△)	5,021	4,582	△2,165	△76	1,163	△307	7,277	15,494	246	15,741

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	15,494
「その他」の区分の利益	246
セグメント間取引消去	46
全社費用(注)	△2,824
四半期連結損益計算書の営業利益	12,962

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	78,414	39,275	86,527	26,586	5,774	18,574	8,744	263,897	5,470	269,367
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	214	616	6	38	81	20	671	1,649	783	2,433
計	78,628	39,891	86,534	26,625	5,856	18,594	9,415	265,547	6,253	271,801
セグメント利益 又は損失(△)	3,753	2,261	1,605	423	452	△313	7,089	15,273	258	15,532

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	15,273
「その他」の区分の利益	258
セグメント間取引消去	42
全社費用(注)	△3,573
四半期連結損益計算書の営業利益	12,000

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。